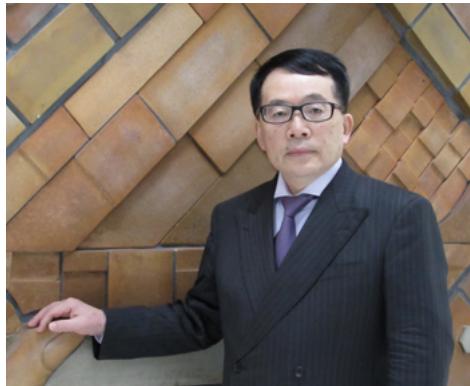


食料・農業・農村に対する意識と教育



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』(平凡社新書)、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』(東京大学出版会)ほか著書多数。

欧米では、食料・農業・農村に対して国民の理解と共感をいだく度合いが高い。一方、日本は同じように戦争と食糧難を経験しているにもかかわらず、それへの理解は高いとはいえない。近年では、地震や豪雨、台風などの災害が頻発し、食料危機のリスクが高まっている。食料・農業・農村への理解の違いを分けるのは、子どもたちへの教育にあるのではないかと、指摘する。

■ なぜ低い、日本人の農業への共感

欧米のほうが日本よりも農業・農村を理解し、シンパシー（共感）をいだく度合いが強いとの指摘があり、それはなぜか、との疑問もよく寄せられる。

欧洲では幾度の戦争を経て国境防衛と食料難に苦労した経験から、農林水産業で国土と食料を守るという安全保障の意識が醸成されていると指摘されることがあるが、厳しい戦争と食料難を経験したのは日本も同じである。では、なぜ、このような違いが生じるのだろうか。

その理由の1つは日本の教育にあるとの見方がある。教科書で食料・農業・農村の重要性を説明する記述の分量が大幅に違うのではとの指摘もあるが、具体的には十分に検証されてこなかった。



■ 決定的な違いは「食料難の経験」の教育

「食料安全保障の重要性は、大きな食料危機が来ないと日本人にはわからない」というのは間違いである。日本も戦争などによる厳しい食料難を経験しているのに、日本人はそれを忘れ、欧州はなぜ忘れないか。それはもう一度大きな食料危機が来ないとわからないのではなく、欧州では、食料難の経験をしっかりと教科書で教えているから認識が風化せずに人々の脳裏に連綿と刻み続けられているのである。

薄井寛『歴史教科書の日米欧比較』(筑波書房、2017年)からドイツの歴史教科書における食料難の記述をいくつか紹介する。

(ドイツ)『発見と理解』

「イギリスの海上封鎖によって、ドイツでは重要資源の海洋からの輸入が止まり、食料も例外ではなくなつた。……キップ制度による配給が1915年1月から始ましたが、キップはあっても買えないことがしばしば起こる。こうしたなか、それまでは家畜の餌であったカブラが、パン用粉の增量材やジャガイモのかわりとして、貴重な食料となつた。多くの人びとが深刻な飢えに苦しんだ。特に、貧しい人びとや病人、高齢者などは、乏しい配給の他に食料をえることができない。このため、1914～18年、栄養失調による死者は70万人を超えた」

(ドイツ)『過去への旅』

「月日がたつにつれ配給は減り、しばしば停止した。こうした事態にジャガイモと穀物の凶作が追い打ちをかけ、1916年から17年にかけて飢餓の冬が到来する。毎日の食料は家畜の餌のカブラにとつてかわつた。“カブラのスープ”、“カブラのママレード”、“カブラのコーヒー”が主な食料になつたのだ。……栄養失調で人びとは体重の20%を失つた。……多くの資源も欠乏した。植物油はサクランボなどの種からしぼり、軍需工場では革製ベルトの代用品に女性の髪の毛を使った。だが、これらの代用資源が欠乏の緩和につながることはなかつた」

（ドイツ）『歴史の時刻表』

「1945年まで動いていた鉄道や輸送施設の40%が機能不全に陥り、食料や生活必需品の配給はさらに困難となった。……特に1946年から47年にかけた極寒の冬は“飢餓の冬”として今も人びとの記憶にとどまる。多くの人びとが最低限の生活、あるいはそれ以下で暮らしていた。1日1人当たり少なくとも2000キロカロリーの食物が必要だったが、46年のアメリカ軍占領地域では、配給が1330キロカロリーしかなかった。ソ連の地域では1083、イギリスの地域では1056、フランスの地域ではわずか900キロカロリーにすぎない。栄養不足が欠乏症と高い死亡率をもたらした」

戦時中の食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。例えば、朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、それにときどき卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理、それに乾燥果物やケーキ」といった、政府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書は、「戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較してその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述べよ」、「“勝利のために耕せ”の運動は勝利をもたらすのに役立ったのか、級友と意見を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から考えさせようとする。



■ 日本の教科書からは食料難の記述が消えている

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校の歴史教科書に登場するのは、1950年代初めからである。その後、90年代なかばまでの歴史教科書は、食料難に関する記述をほぼ改訂ごとに増やしていた。

ところが、2014年度使用の『日本史B』の教科書19点を見ると、「食料生産は

労働力不足のためいよいよ減少し、生きるための最低の栄養も下まわるようになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済まし、戦後の食料難を4～5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1～3行、あるいは脚注で触れているのみである。人々の窮屈を思い起こさせる写真も減少している、と薄井氏が指摘する。

戦後の日本は、ある時点から「権力者に不都合な」過去を消し始めた。過去を直視しなくてはならない。歴史をもみ消しては未来はない。筆者の指摘にFacebookを通じて下記のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家でも私の一番上の姉は、5歳で栄養失調で亡くなりました。……4歳?の私も弟も栄養失調でした。母が「カタツムリを採っておいで。」とザルを渡してくれました。カタツムリを食べる習慣のない当時、グルメやゲテモノ食いとしてではなく、生き残るためとして母はそう言ったのです。……弟と河原で数十個採ってきました。母はそれを煮つけてくれました。全身に染み渡ってくれたあの味は、今でも忘れません。1950年ころのことです。」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動を国民的に展開すべきであろう。その第一歩は、教育現場での取り組みの強化にある。

■ 教育の使命～教科書がだめなら副読本で実践

日本では、食料・農業・農村の重要性を記述しようとしても検定で削除されるとさえいわれる。しかし、教科書がだめでも副読本がある。福島県喜多方市は全小学校に必修の「農業科」をつくり、優れた副読本で実践している。

農業から学ぶことは多い。食べものがどう育まれているのか、自然に感謝すること、協力することの意味、命とは。感性の豊かな時期に、農と接することの意義は大きい。「過程を自分が経験するからこそ、農業や、作物が育つためにはたいへんな苦労があることがわかります。大勢の人の助けも必要ですし、自然の脅威も理解できるでしょう。将来、農業には従事していくなくても、なにか人生の岐路、物事を判断するときに必ず農業科で学んだことが生かされると信じています」。（※喜多方市教育委員会の齋藤勝芳さん）

このような成功事例から学び、全国の教育現場での取り組みの強化と拡大に期待したい。子どもたちが変われば、日本の食と農が変わる。

※出典「ソトコト オンライン」<https://sotokoto-online.jp/local/11668>